

問1 第二次世界大戦の終結に際し、日本が受諾したポツダム宣言における主権範囲の規定と、その後の日本の領土に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 沖縄県公立入試 類似）

1. 本州、北海道、九州、四国の四島と連合国が認める島々に限定されたため、戦前の領土であった朝鮮半島や台湾などの統治権を失った。
2. 日本の主権は本州、四国、九州の三島に限定され、北海道については連合国との協議によって改めて日本の領土と認められた。
3. 本州、北海道、九州、四国に加え、日本政府が自ら指定する島々に主権が及ぶと定められたため、沖縄や小笠原諸島はすぐに日本の主権下に戻った。
4. 日本の主権範囲は国際連盟の議決によって決定されることになり、本州、北海道、九州、四国の主要四島以外の領土はすべて永久に放棄させられた。

問2 1931年に発生した柳条湖事件について、その内容と背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍が衝突し、これを機に宣戦布告のないうまま全面的な戦争へと発展した。
2. 満州を支配していた軍閥の張作霖を、関東軍が列車ごと爆破して殺害した。
3. 中国での利権を守るため、海軍が上海を攻撃し、日本の租界を拡大させようとした。
4. 日本の関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した。

問3 日中戦争から太平洋戦争期における日本の戦時体制下の財政状況と、その背景にある出来事の組み合わせとして正しいものはどれか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）

1. ワシントン会議での軍縮条約に基づき、1930年代後半になっても軍事費の割合は国家予算の30パーセント以下に制限された。
2. 満州事変以降、国際連盟による経済支援を受けることで、軍事費を増大させつつも国民の消費生活は豊かになった。
3. 1920年代の国際協調路線が継続されたため、太平洋戦争が始まるまで軍事費が国家財政を圧迫することにはなかった。
4. 戦費をまかなうために国家予算の大部分が軍事費に割り当てられ、教育や福祉などの民生費が著しく圧迫された。

問4 昭和初期、日本が国際連盟を脱退することになった直接の経緯として正しいものはどれですか。（2019年 高知県公立入試 類似）

1. 沖縄戦の開始によって本土防衛を優先させる必要が生じ、国際的な協調外交を一時中断したため。
2. 日独伊三国同盟を締結したことで、民主主義を掲げる国際連盟の理念と対立し、連盟側から除名されたため。
3. 日中戦争の勃発によって国際社会から一斉に経済制裁を受け、日本側から抗議の意味を込めて脱退したため。
4. 満州事変後の調査で日本側の主張が退けられ、満州国の承認を否定する勧告案が連盟総会で採択されたため。

問5 1937年に日中戦争が始まると、日本は長期戦に備えるための国家体制を整備しました。1940年、既存の政党が解散し、戦争を支える国民運動の中心的組織として、近衛文麿内閣のもとで結成された組織は何ですか。（2025年 愛媛県公立入試 類似）

1. 治安維持法
2. 国民徴用令
3. 大政翼賛会
4. 国家総動員法

問6 1937年に北京郊外の盧溝橋付近で起きた軍事衝突を機に始まった戦争において、当時の日本国内で兵糧（兵士の食料）を確保するために奨励された取り組みとして正しいものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 牛肉の消費拡大と洋食文化の奨励
2. 魚介類の加工食品の増産と輸出の強化
3. 小麦の生産拡大やパン食の普及
4. 米の配給制の廃止と自由販売の推奨

問7 1929年にアメリカで発生した世界恐慌への対策として、広大な植民地を持つイギリスやフランスが行った、自国と植民地の間で経済圏を形成し、他国の製品に対して高い関税をかけることで自国の経済を保護しようとした政策を何といいますか。（2023年 福井県公立入試 類似）

1. マーシャル・プラン
2. ニューディール政策
3. ブロック経済
4. 五力年計画

問8 日露戦争後の満州経営の流れを受け、1931年の満州事変を契機として、日本が翌1932年に中国東北部に建国を宣言した国家を何といいますか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 大韓帝国
2. 三国干渉
3. 満州国
4. 義和団事件

問9 1939年のポーランド侵攻により第二次世界大戦を引き起こし、翌1940年には日本、イタリアと軍事同盟を結んで枢軸国の中心となった国はどこですか。（2016年 北海道公立入試 類似）

1. ドイツ
2. フランス
3. ソ連
4. イギリス

問10 1931年の柳条湖事件をきっかけに始まった満州事変において、関東軍が自ら線路を爆破するという「自作自演」の手段を用いた背景にある目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）

1. 中国国内で高まっていた五・四運動などの抗日ナショナリズムを、武力ではなく経済封鎖によって抑え込むため。
2. 第一次世界大戦の戦勝国として、南満州鉄道の所有権が日本にあることを国際社会に再認識させるため。
3. 中国軍による鉄道破壊という口実を作ることで、軍事行動を正当化し、満州占領を一気に進めるため。
4. 満州に建設された日本の傀儡国家である「満州国」の独立を、国際連盟に承認させるための既成事実を作るため。

問11 蒋介石率いる中国国民党と、毛沢東率いる中国共産党が協力して「抗日民族統一戦線」を形成するに至った背景や経緯として、最も適切なものはどれですか。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 孫文の指導の下で、欧米諸国から奪われた利権を取り戻すために内戦を停止した。
2. 日中戦争が終結したあとに、共産主義国家を樹立させるための準備として協力した。
3. 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。
4. 満州事変の直後に、蒋介石と毛沢東が満州国を共同で統治することに合意した。

問12 1920年代後半から1930年代のアメリカにおける歴史的動向について述べた文として、正しい人物名と政策名の組み合わせを選んでください。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. ローズベルト大統領が、金輸出解禁を断行して国際経済への復帰を目指した。
2. フーバー大統領が、社会主義的な五か年計画を導入して経済再建を図った。
3. ローズベルト大統領が、世界恐慌への対策としてニューディール政策を実施した。
4. スターリンが、自由主義経済を維持するためにニューディール政策を提唱した。

問13 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカのローズベルト大統領が行った政策について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2020年 三重県公立入試 類似）

1. 政府の支出を大幅に削減して増税を行い、過熱した景気を抑制することで物価の安定を図った。
2. 自由放任主義を徹底し、政府は市場経済に一切介入せずに企業の自然な回復を待つ方針をとった。
3. 軍事費を極限まで削減し、その余剰資金をすべて海外への投資に回すことで経済の立て直しを図った。
4. 政府がテネシー川流域の開発などの公共事業を積極に行い、失業者の救済と景気の回復を図った。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 本州、北海道、九州、四国の四島と連合国が認める島々に限定されたため、戦前の領土であった朝鮮半島や台湾などの統治権を失った。	ポツダム宣言は、1943年のカイロ宣言（日本が清から奪った台湾の返還や朝鮮の独立などを掲げたもの）の内容を継承しています。宣言の中で日本の主権範囲が本州、北海道、九州、四国および連合国の決定する島々とされたことで、戦前日本が進出・統治していた地域は日本の版図から切り離される法的根拠となりました。なお、沖縄や小笠原諸島はこの時点では「連合国の決定する島々」の扱いに含まれ、戦後しばらくの間、アメリカ軍の施政権下に置かれることとなりました。
問2	答え 4 日本の関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した。	1930年代初頭、世界恐慌により経済が混乱する中、日本の陸軍の一部である関東軍は、満州（現在の中国東北部）の権益を完全に掌握しようと計画しました。1931年9月、関東軍は奉天郊外の柳条湖で、日本が運営・管理していた南満州鉄道の線路を自ら爆破しました。彼らはこれを「中国軍による破壊工作」であると偽って発表し、即座に軍事行動を開始しました。これが満州事変の始まりです。選択肢にある盧溝橋での衝突は1937年の日中戦争、張作霖爆殺事件は1928年の出来事であり、混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 4 戦費をまかなうために国家予算の大部分が軍事費に割り当てられ、教育や福祉などの民生費が著しく圧迫された。	日中戦争から太平洋戦争にかけて、日本政府は膨大な戦費を確保するために「臨時軍事費特別会計」を設けるなどして、国家財政のすべてを戦争に注ぎ込みました。この過程で、軍事費以外の予算は極端に削られ、物資の乏しさとともに国民の生活は非常に厳しいものとなりました。1920年代の協調外交期には軍縮が行われ軍事費が減少する傾向にありましたが、1930年代後半からはその反動も含めて急激な膨張を見せました。
問4	答え 4 満州事変後の調査で日本側の主張が退けられ、満州国の承認を否定する勧告案が連盟総会で採択されたため。	満州事変後に国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告書により、満州国の建国が日本の自衛権の行使とは認められず、日本の軍事行動を非難する勧告案が1933年の連盟総会で可決されました。松岡洋右全権はこの結果に反発して議場を去り、日本は国際社会での孤立を深める形で脱退を通告しました。
問5	答え 3 大政翼賛会	日中戦争の長期化にともない、政府は「新体制運動」を推進しました。この組織の結成により、日本国内のすべての政党が解散して統合され、議会在政府の決定を承認するだけの機関となるなど、軍国主義的な独裁体制が確立されました。選択肢にある国家総動員法は、物資や労働力を強制的に動員するための法律であり、組織名ではありません。
問6	答え 3 小麦の生産拡大やパン食の普及	戦場が拡大し、兵士に送るための食料（兵糧）を大量に確保する必要が生じました。そのため、日本国内では米の消費を抑えつつ、保存や運搬に適した食料を確保する目的で、小麦の生産拡大や、それをういたパン食の導入が国を挙げて奨励されました。
問7	答え 3 ブロック経済	1929年のニューヨークでの株価暴落をきっかけに世界恐慌が広まると、イギリスやフランスなどは本国と植民地を結びつけた排他的な経済圏を構築しました。これを「ブロック経済」と呼び、他国からの輸入品を高い関税で排除することで、自国の産業を守ろうとしました。
問8	答え 3 満州国	関東軍（現地に駐留していた日本軍）が主導し、清朝最後の皇帝であった溥儀をトップに据えて建国されました。しかし、国際連盟の派遣したリットン調査団によって日本の傀儡国家であると否定されたことが、日本の国際連盟脱退へとつながる大きな要因となりました。
問9	答え 1 ドイツ	ヒトラー率いるナチス政権下のこの国は、領土拡大を目指してポーランドへ侵攻し、これに対してイギリスとフランスが宣戦布告したことで第二次世界大戦が始まりました。その後、アジアや地中海での勢力拡大を目指す日本・イタリアと利害が一致し、日独伊三国同盟を結成しました。
問10	答え 3 中国軍による鉄道破壊という口実を作ること、軍事行動を正当化し、満州占領を一気に進めるため。	関東軍は、当時の政府（若槻礼次郎内閣）の不拡大方針を押し切って軍事行動を開始しようと考えていました。そのため、柳条湖での爆破を「中国軍による卑劣な攻撃」として報じ、自衛のための反撃という名目で一気に満州占領を推し進めました。この事件は国際連盟によるリットン調査団派遣へとつながることになります。
問11	答え 3 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。	もともと国民党は共産党の殲滅（せんめつ）を優先していましたが、日本軍の侵攻が激しくなるなか、張学良によって蒋介石が監禁される西安事件が発生しました。これを機に、国民党は共産党との内戦を中断する方針へと転換しました。1937年の盧溝橋事件によって日中戦争が始まると、両党の協力関係は正式なものとなり、日本軍との戦いに備えました。
問12	答え 3 ローズベルト大統領が、世界恐慌への対策としてニューディール政策を実施した。	1929年に始まった世界恐慌による大量の失業者や企業の倒産に対し、アメリカで新たに大統領に就任したローズベルトは、新規まき直しを意味する「ニューディール政策」を断行しました。これは資本主義の枠組みを維持しつつ、政府が積極的に経済をコントロールする画期的な試みでした。フーバーは恐慌発生当初の大統領ですが、有効な対策を打ち出せず景気を悪化させました。また、五か年計画はソ連のスターリンによる政策です。
問13	答え 4 政府がテネシー川流域の開発などの公共事業を積極的に行い、失業者の救済と景気の回復を図った。	世界恐慌に直面したアメリカでは、ローズベルト大統領が「ニューディール政策」を掲げ、それまでの自由放任主義から政府が経済に介入する方針へと転換しました。具体的には、ダム建設などの大規模な公共事業（TVAなど）を通じて雇用を創出し、国民の所得を増やすことで消費を活性化させようとしていました。